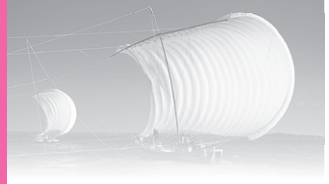

てまいりたい。

都市整備部長 タクシー、キララちゃん、コミュニティ交通は、各役割分担の下、連携して進めているが、今後の利用促進策や事業展開を見た上で、担当の一元化について検討する。

交通関係の事業では、受益者負担の考え方があり、コミュニティ交通は、バス路線の整備だけでなく、地域の交通利便性の向上につなげることもあり、地域全体が受益者と考えるので、受益者の費用負担の観点からも、公平・平等と考えている。

今後、コミュニティ交通の運行状況の追跡調査を実施し、検証するが、基本的には運行経費の3割を運賃収入及び地元負担で確保する考え方で進めてまいりたい。

コミュニティ交通の事業廃止という不測の事態に対応するため、年齢制限の撤廃も含めた乗り合いタクシーの在り方について、関係機関と協議しながら検討してまいりたい。

東日本大震災と学校教育について

福田一夫　議員

質問 大震災発生時、各学校における避難誘導体制と児童生徒の下校、保護者への引き渡しの判断、及び防災教育の強化について伺う。

教育長 学校では、児童生徒の安全確保を最優先に考え、既に下校している児童生徒には、担任が安全確認に向かった。また、下校時には、教職員がまず通学路の確認を行ってから下校をさせた。さらに、保護者が来るまでに時間がかかる児童生徒を、校内や体育館に待機させたり、保護者が来られない児童生徒には、教職員が引率して送り届けるなど、児童生徒の安全確保、安全対策に最善を尽くした。

学校における防災教育は、危機管理マニュアルに基づき、火災、地震を想定した避難訓練や、不審者侵入などを想定した避難訓練を実施しながら、その中で保護者への引き渡し訓練などを行っているが、今回の経験から、これまで以上に様々な状況への対応策を講じていく必要が生じた。そのため、教頭会が震災時の課題について、各学校で改善した対応策を持ち寄り、精査して、今後の防災教育やマニュアルの見直しを行ったところである。

また、学校は地域の避難場所でもあるが、今回の大震災では、担当の市職員がそこに行くまでに時間がかかっていることから、学校の職員が避難所開設の初期対応を適切に行えるようにすることも確認をした。

（掲載以外の質問事項）

・プラスチックの分別収集

放射性物質汚染による風評被害の現状と対応について

竹内　裕　議員

質問 市内の風評被害による損害額とその対応、市長の米の安全宣言、及び原発事故の被害等への東京電力に対する行動について伺う。

市長 原発事故の影響による農作物等の出荷制限や風評被害などについては、東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策茨城県協議会を通して、賠償請求を行っており、市でも、県協議会への申請窓口として、土浦市福島原発事故農畜産物損害賠償対策協議会を設置し、賠償請求の周知と、申請を受け付けている。県協議会の請求のうち、本市の請求額は、野菜類が3億9千272万円で、この請求に対して支払われた仮払金は1億1千271万円、仮払率28・7％となっている。

米については、安全性が確認され、その結果を生産者へ郵送した。また、消費者には、検査結果の市ホームページへの掲載や市内全世帯へのお知らせを予定している。

市内の各業種別の風評被害による損害額は、土浦新治商工会528万円、土浦商工会議所5億3千万円、土浦市観光土産品協会2千800万円となっており、それぞれ県の連合会などに請求等を行っている。また、ホテル旅館生活衛生同業組合においては、県内で約11億円の損害が見込まれていると聞いている。

放射能汚染に係る経費は、原子力損害賠償紛争審査会の補償対象基準などを待たずに、現時点での経費を、東京電力に請求をしていく考えである。

（掲載以外の質問事項）

・土浦・つくば間公共交通連携の考え方について

・障がい福祉計画の進捗状況と今後の対策について

定例会の詳細につきましては下記施設にあります会議録を御覧ください。なお、平成23年第3回定例会の会議録につきましては、12月上旬頃閲覧可能となります。

図書館	一中地区公民館
南支所	二中地区公民館
上大津支所	三中地区公民館
都和支所	四中地区公民館
中央出張所	上大津公民館
神立出張所	六中地区公民館
都和公民館	新治地区公民館

議会を傍聴してみませんか

詳しくは、議会事務局へ

インターネットの場合は、「土浦市議会事務局」と入力して検索してください。「土浦市議会ホームページ」→「傍聴」で詳しくお知らせしております。

電話 029(826)1111
内線 2277
FAX 029(826)3379